

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月5日

**【四半期会計期間】** 第13期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** クルーズ株式会社

**【英訳名】** CROOZ, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小淵 宏二

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

**【電話番号】** 03 - 5786 - 7080 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営戦略本部担当執行役員 霜島 豪介

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー

**【電話番号】** 03 - 5786 - 7080 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営戦略本部担当執行役員 霜島 豪介

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日
売上高	(千円)	5,884,206
経常利益	(千円)	1,482,066
四半期純利益	(千円)	866,902
四半期包括利益	(千円)	876,196
純資産額	(千円)	3,384,367
総資産額	(千円)	5,963,504
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7,678.60
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	7,144.32
自己資本比率	(%)	56.6

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結会計期間において、ソーシャルゲームの開発及び提供を中心とした開発会社である株式会社BANEX JAPANの全株式を取得し、連結子会社としております。また、前事業年度において非連結子会社としておりましたCROOZ ASIA PTE.LTD.、CROOZ America, INC.及びCROOZ Korea Corp.の3社を、重要性が増したことに伴い当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めており、前事業年度において持分法非適用関連会社としておりましたForGroove株式会社を、重要性が増したことに伴い当第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

（株式取得による会社等の買収）

当社は、平成25年4月1日開催の取締役会において株式会社BANEX JAPANの全株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

（連結子会社の吸収合併）

当社は、平成25年5月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社BANEX JAPANを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1．四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の我が国経済は、回復基調が継続し個人消費も順調な伸びを示しました。インターネットビジネス市場においても、モバイルインターネット領域が拡大を続けました。特に、当社が注力事業と位置づけているソーシャルゲーム市場は、平成25年度は5,000億円を超える見込みです（注1）。また、スマートフォンの本格的な普及が進む中、モバイルインターネットの利用がさらに拡大すると見られ、モバイルインターネットビジネスの存在感は今後のインターネットビジネス市場において、ますます高まるものと考えております。

そのような状況の中、当社におきましては、既存タイトルのソーシャルゲームが売上及び収益を牽引し、過去最高の四半期売上と営業利益を更新しました。中でも、前事業年度に大規模プロモーションを実施し飛躍的に売上を伸ばした「アヴァロンの騎士」は、当第1四半期連結累計期間において大きく収益貢献することとなりました。また、その他の主要タイトル「神魔×継承!ラグナブレイク」及び「HUNTER×HUNTER バトルコレクション」も好調に売上を持続し、当社が提供するコンテンツの平成25年6月末時点の合計登録会員数は、あわせて1,435万人（注2）を突破し、引き続きソーシャルゲーム業界を牽引するポジションを確立しております。

さらに、インターネットコマース事業につきましても、消費動向が上向き中、積極的にプロモーション展開することにより、ネット通販サイト「SHOPLIST.com by CROOZ」は大きく売上を伸ばし、収益も貢献するにいたりました。

当社の強みとしましては、上記タイトルのような集客力の強いタイトルを持っていること、多様なマーケティングキャリアを長く持つ役員陣と独自のデータベース「Compass」による高いマーケティング力、大規模プロモーションを継続投資できるだけの資本力とプロモーションノウハウがあります。加えて、採用・人材育成・人材登用などを通じ、人材のパフォーマンスの最大化を目的としたプライスレス本部を設置しており、プライスレスな価値の創造に注力しております。

また、当社は、大量のトラフィックに柔軟に対応できるインフラ共通基盤「Zeus」や開発ソースを部品化することで素早いチューニングオペレーションを可能とする開発高速化フレームワーク「Venus」などの独自の革新的な技術基盤を駆使して、常に技術力の強化に努めています。同時に、ユーザーの動向分析や効果検証といったPDCAサイクルを人に依存せずすばやく実施できるマーケティングデータベース「Compass」や、日常業務の効率化を徹底させた業務高速化システム「Chronometer」などの自社システムを用いて、売上生産性の最大化も図っております。

今後につきましては、引き続き“オモシロコカッコイイ”プロダクトを次々と生み出し、マーケットシェアの拡大を図りつつ、ネイティブアプリなどの新しいタイトルを提供して、業界を牽引する会社を目指してまいります。

海外展開につきましては、マーケットの大きい東アジア（日本・韓国・中国）、北米（アメリカ・カナダ）、ヨーロッパを狙ってゲームを配信してまいります。その中で、シンガポール、アメリカ、韓国の3カ国にマーケティング拠点を設立し、ヨーロッパにつきましてもドイツにおいて設立準備を進めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,884,206千円、売上原価は3,147,162千円、売上総利益は2,737,043千円、営業利益は1,500,163千円、経常利益は1,482,066千円、四半期純利益は866,902千円となりました。

（注1）三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の調査を基に当社にて算出しております。

（注2）会員数はCROOZ単体の数字のみを記載しており、閉鎖したタイトルや閉鎖予定のタイトルは会員数から既に除外しております。

セグメントごとの業績の状況を示すと次のとおりであります。

インターネットコンテンツ事業

売上高は4,569,557千円、セグメント利益は1,422,943千円となりました。

インターネットコマース事業

売上高は1,248,927千円、セグメント利益は47,252千円となりました。

インターネットソリューション事業

売上高は65,721千円、セグメント利益は29,967千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,963,504千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,159,819千円、売掛金2,593,704千円、有形固定資産374,616千円及び投資その他の資産640,183千円です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,579,136千円となりました。主な内訳は、買掛金1,226,323千円及び未払法人税等608,811千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,384,367千円となりました。主な内訳は、資本金426,663千円、資本剰余金416,663千円、利益剰余金3,400,638千円及び自己株式888,719千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、経営者の問題意識と今後の方針についての重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	438,864
計	438,864

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	128,016	128,016	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりませ ん。(注2)
計	128,016	128,016	-	-

(注) 1 提出日現在発行数には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成25年4月15日開催の取締役会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることとしております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日 (注)	204	128,016	3,460	426,663	3,460	416,663

(注) 新株予約権の行使による増加であります

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,934	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,878	112,878	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	127,812	-	-
総株主の議決権	-	112,878	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クルーズ株式会社	東京都港区六本木六丁目 10番1号 六本木ヒルズ森 タワー	14,934	-	14,934	11.68
計	-	14,934	-	14,934	11.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成25年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,159,819
売掛金	2,593,704
その他	129,823
貸倒引当金	832
流動資産合計	4,882,515
固定資産	
有形固定資産	374,616
無形固定資産	
その他	66,189
無形固定資産合計	66,189
投資その他の資産	640,183
固定資産合計	1,080,989
資産合計	5,963,504
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,226,323
未払法人税等	608,811
賞与引当金	14,935
ポイント引当金	9,114
その他	719,951
流動負債合計	2,579,136
負債合計	2,579,136
純資産の部	
株主資本	
資本金	426,663
資本剰余金	416,663
利益剰余金	3,400,638
自己株式	888,719
株主資本合計	3,355,245
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	16,012
為替換算調整勘定	5,780
その他の包括利益累計額合計	21,792
新株予約権	7,329
純資産合計	3,384,367
負債純資産合計	5,963,504

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	5,884,206
売上原価	3,147,162
売上総利益	2,737,043
販売費及び一般管理費	1,236,879
営業利益	1,500,163
営業外収益	
業務受託手数料	3,028
その他	172
営業外収益合計	3,201
営業外費用	
為替差損	13,250
投資事業組合運用損	2,240
持分法による投資損失	5,543
その他	263
営業外費用合計	21,298
経常利益	1,482,066
特別利益	
新株予約権戻入益	313
負ののれん発生益	326
特別利益合計	639
特別損失	
事務所移転費用	16,817
その他	2,865
特別損失合計	19,683
税金等調整前四半期純利益	1,463,021
法人税、住民税及び事業税	620,086
法人税等調整額	23,966
法人税等合計	596,119
少数株主損益調整前四半期純利益	866,902
四半期純利益	866,902

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	866,902
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,513
為替換算調整勘定	5,780
その他の包括利益合計	9,294
四半期包括利益	876,196
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	876,196

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社となった株式会社BANEX JAPAN並びに重要性が増したCROOZ ASIA PTE.LTD.、CROOZ America, INC.及びCROOZ Korea Corp.の3社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したForGroove株式会社を持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	36,637千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	169,317	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	インターネット コンテンツ事業	インターネット コマース事業	インターネット ソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,569,557	1,248,927	65,721	5,884,206
計	4,569,557	1,248,927	65,721	5,884,206
セグメント利益	1,422,943	47,252	29,967	1,500,163

(注) セグメント利益の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社BANEX JAPAN

事業の内容 モバイルソリューション事業、モバイルコンテンツ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

技術力の強化と開発リソースの拡充を目的とするものであります。

(3) 企業結合日

平成25年4月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	180,000千円
取得原価		180,000千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

326千円

(2) 発生原因

企業結合時の株式会社BANEX JAPANの時価純資産額が株式の取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7,678円60銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	866,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	866,902
普通株式の期中平均株式数(株)	112,898
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7,144円32銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	8,442
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-



(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年5月13日に締結した合併契約に基づき、当社の連結子会社である株式会社BANEX JAPANを平成25年7月1日付で吸収合併いたしました。

グループ内統合により、適材適所の人員配置を行い、子会社の運営するコンテンツを含めた一体運用を効率的に行い、より競争力のある組織を構築することを目的としております。

1 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年5月13日

合併契約締結 平成25年5月13日

合併期日(効力発生日) 平成25年7月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社BANEX JAPANにおいては、同法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも株主総会の承認を経ずに合併を実施するものであります。

(2) 合併方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社BANEX JAPANは本合併により解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。また、本合併による当社の資本金の額及び準備金の額に変更はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2 合併する相手会社の概要(平成25年6月30日現在)

(1) 名称	株式会社BANEX JAPAN
(2) 所在地	東京都品川区西五反田八丁目3番16号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 赤羽根 綾
(4) 事業内容	(1)携帯電話を通じたゲームコンテンツの配信事業 (2)コンテンツプロバイダーに対するソリューションの提供
(5) 資本金	10,000千円
(6) 純資産	189,495千円
(7) 総資産	197,577千円

3 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月2日

クルーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 猪瀬 忠彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクルーズ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クルーズ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。